

地方銀行 2023 年度決算の概要

【要 旨】

※計数は、特に断りがない限り地方銀行 62 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

1. 損益 …図表 1 参照

コア業務純益

資金利益、役務取引等利益が増加したものの、その他業務利益（国債等債券関係損益を除く）の減少および経費の増加により、コア業務純益は前年同期比▲3.5%（▲493 億円）の 1 兆 3,670 億円。

業務純益

国債等債券関係損益の損超幅の改善により、業務純益は同+15.3%（+1,315 億円）の 9,915 億円。

経常利益

業務純益および株式等関係損益の増加により、経常利益は同+16.0%（+1,644 億円）の 1 兆 1,913 億円。

当期純利益

当期純利益は同+13.5%（+1,010 億円）の 8,513 億円。

2. 資産・負債 …図表 2、3 参照

○貸出金（平残）：251 兆 7,271 億円（+9 兆 3,676 億円 [+3.9%]）

○有価証券（平残）：72 兆 1,375 億円（+3,514 億円 [+0.5%]）

○預金（平残）：326 兆 4,546 億円（+5 兆 9,061 億円 [+1.8%]）

3. 自己資本比率（単体） …図表 4 参照

○国際統一基準行（9 行）：15.52%（+1.50%ポイント）

○国内基準行（53 行）：10.09%（+0.08%ポイント）

4. 不良債権額 …図表 5 参照

○銀行法および金融再生法に基づく開示債権額：

4 兆 3,233 億円（▲175 億円 [▲0.4%]）

<付表>時系列データ

1. 損益

【図表1】 損益

(単位:億円、%)

	2023年度			2022年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,915	1,315	15.3	8,599
コア業務純益	13,670	▲ 493	▲ 3.5	14,164
(除く投資信託解約損益)	(13,365)	(5)	(0.0)	(13,359)
コア業務粗利益	35,942	13	0.0	35,929
資金利益	30,668	631	2.1	30,036
資金運用収益	39,330	4,899	14.2	34,430
貸出金利息	26,511	2,632	11.0	23,878
有価証券利息配当金	10,716	1,575	17.2	9,140
資金調達費用	▲ 8,662	▲ 4,268	▲ 97.1	▲ 4,394
役務取引等利益	5,583	306	5.8	5,276
その他業務利益	▲ 308	▲ 925	-	616
経費	▲ 22,271	▲ 506	▲ 2.3	▲ 21,764
人件費	▲ 10,812	▲ 42	▲ 0.4	▲ 10,770
物件費	▲ 9,888	▲ 381	▲ 4.0	▲ 9,506
税金	▲ 1,569	▲ 82	▲ 5.6	▲ 1,487
国債等債券関係損益	▲ 3,745	2,099	35.9	▲ 5,844
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 10	▲ 289	-	279
臨時損益	1,999	329	19.7	1,669
不良債権処理額 ②	▲ 1,744	▲ 16	▲ 0.9	▲ 1,728
個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,175	97	7.7	▲ 1,273
貸出金償却	▲ 410	▲ 152	▲ 58.9	▲ 258
株式等関係損益	3,420	541	18.8	2,878
貸倒引当金戻入益 ③	145	▲ 44	▲ 23.5	190
償却債権取立益 ④	203	▲ 18	▲ 8.1	221
その他臨時損益	▲ 25	▲ 133	-	108
経常利益	11,913	1,644	16.0	10,268
特別損益	▲ 300	▲ 234	▲ 353.2	▲ 66
法人税等	▲ 3,099	▲ 400	▲ 14.9	▲ 2,698
当期純利益	8,513	1,010	13.5	7,503

信用コスト (①+②+③+④)	▲ 1,405	▲ 368	▲ 35.6	▲ 1,036
-----------------	---------	-------	--------	---------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す (増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入 (特に断りがない限り、以下同様)。

(注3) 貸出金利息=貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料

(注4) その他業務利益: 特定取引 (トレーディング業務) 利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注5) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲)

(注6) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲)

(注7) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用 (臨時費用処理分) (▲) 等

(参考1) 2024年度通期業績予想

(単位:億円、%)

	2024年度 通期業績予想	2023年度実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益(61行計)	13,209	1,470	12.5	44行	16行
当期純利益(62行計)	9,452	939	11.0	46行	15行

(注1) 2024年度中に合併を予定している銀行(2行)は、合算値を使用。

(注2) 経常利益は、銀行単体の業績予想を作成していない銀行(1行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経常利益	黒字	64	64	64	64	63	60	61	62	62	61
	うち増益	51	38	4	33	18	17	28	47	37	43
	うち減益	13	26	60	31	44	41	31	12	24	18
	赤字	0	0	0	0	1	4	1	0	0	1
純利益	黒字	64	64	64	64	63	60	61	62	62	61
	うち増益	48	52	12	29	21	17	27	46	41	43
	うち減益	16	12	52	35	41	41	32	13	20	18
	赤字	0	0	0	0	1	4	1	0	0	1

(注) 合併した銀行に関し、合併した年度およびその翌年度について、増益・減益を評価していないため、黒字行数と増益・減益行数の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り (全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%、%pt)

	2023年度		増減		2022年度	
貸出金利回 (a)	1.05	(0.90)	0.07	(▲0.00)	0.98	(0.90)
有価証券利回	1.48	(1.00)	0.21	(▲0.01)	1.27	(1.01)
資金運用利回 (b)	1.08	(0.82)	0.12	(0.00)	0.96	(0.82)
預金等原価 (c)	0.71	(0.66)	0.03	(0.01)	0.68	(0.65)
預金等利回	0.05	(0.00)	0.03	(▲0.00)	0.02	(0.00)
経費率	0.66	(0.65)	0.01	(0.00)	0.65	(0.65)
人件費率	0.32	(0.31)	▲0.00	(▲0.01)	0.32	(0.32)
物件費率	0.29	(0.29)	0.01	(0.01)	0.28	(0.28)
資金調達利回 (d)	0.21	(0.01)	0.10	(0.01)	0.11	(0.00)
資金調達原価 (e)	0.77	(0.57)	0.11	(0.00)	0.66	(0.57)
預貸金利差 (a)-(c)	0.34	(0.24)	0.04	(▲0.01)	0.30	(0.25)
資金粗利差 (b)-(d)	0.87	(0.81)	0.02	(▲0.01)	0.85	(0.82)
総資金利差 (b)-(e)	0.31	(0.25)	0.01	(▲0.00)	0.30	(0.25)

(注1) 預金等=預金+譲渡性預金+債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2023年度			2022年度	
		増減額	増減率		
人件費	10,812	42	0.4	10,770	
給与・報酬	6,078	▲5	▲0.1	6,083	
賞与	2,222	▲3	▲0.1	2,225	
退職給付費用(勤務費用等)	153	5	3.7	148	
社会保険料等	1,473	8	0.6	1,464	
臨時雇用費	870	7	0.9	862	
物件費	9,888	381	4.0	9,506	
有形固定資産償却	1,036	3	0.3	1,033	
無形固定資産償却	934	3	0.3	931	
土地建物賃借料	634	▲10	▲1.6	644	
機械賃借料	152	▲0	▲0.5	153	
保守管理費	878	5	0.7	872	
通信交通費	783	19	2.6	763	
広告宣伝費	312	42	15.5	270	
預金保険料	468	13	3.0	454	
事務委託費等	3,752	266	7.7	3,485	
税金(消費税、印紙税等)	1,569	82	5.6	1,487	
経費計	22,271	506	2.3	21,764	

2. 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、%、%pt）

	2023年度				2022年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,517,271	93,676	3.9	59.8 (1.3)	2,423,595
商品有価証券	315	▲ 46	▲ 12.8	0.0 (▲ 0.0)	361
有価証券	721,375	3,514	0.5	17.1 (▲ 0.2)	717,861
国債	133,547	▲ 10,973	▲ 7.6	3.2 (▲ 0.3)	144,521
地方債	174,096	3,514	2.1	4.1 (0.0)	170,581
短期社債	1,418	▲ 524	▲ 27.0	0.0 (▲ 0.0)	1,943
公社公団債	67,998	▲ 1,872	▲ 2.7	1.6 (▲ 0.1)	69,871
金融債	4,641	▲ 375	▲ 7.5	0.1 (▲ 0.0)	5,016
事業債	57,358	2,865	5.3	1.4 (0.0)	54,492
株式	28,253	▲ 497	▲ 1.7	0.7 (▲ 0.0)	28,751
外国証券	126,634	414	0.3	3.0 (▲ 0.0)	126,219
その他の有価証券	127,424	10,963	9.4	3.0 (0.2)	116,460
コールローン等	75,058	2,951	4.1	1.8 (0.0)	72,106
預け金（無利息分を除く）	303,669	▲ 26,058	▲ 7.9	7.2 (▲ 0.7)	329,728
運用勘定計	3,648,679	75,741	2.1	86.7 (0.4)	3,572,937
特定取引資産	2,508	▲ 429	▲ 14.6	0.1 (▲ 0.0)	2,938
繰延税金資産	4,999	▲ 527	▲ 9.5	0.1 (▲ 0.0)	5,527
貸倒引当金（▲）	16,429	▲ 601	▲ 3.5	0.4 (▲ 0.0)	17,030
資産計	4,208,952	67,038	1.6	100.0	4,141,913

（注1）特定取引勘定設置行は、11行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減（小数点第2位を四捨五入）。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	2024年			2023年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,524,635	67,459	4.6	1,457,175
うち中小企業向け	1,106,890	38,855	3.6	1,068,034
地方公共団体向け	210,267	250	0.1	210,016
個人向け	711,551	21,411	3.1	690,140
貸出金計	2,482,841	95,760	4.0	2,387,081

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）および中央政府向けを除く。

（注2）貸出金計には、法人向け、地方公共団体向けおよび個人向けのほか、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2023年度			2022年度
		増減額	増減率	
預金	3,264,546	59,061	1.8	3,205,484
譲渡性預金	93,240	▲ 1,123	▲ 1.2	94,364
コールマネー等	184,428	32,417	21.3	152,011
借入金	309,559	▲ 30,124	▲ 8.9	339,683
社債	2,181	▲ 90	▲ 4.0	2,271
調達勘定計	3,979,802	58,546	1.5	3,921,256
特定取引負債	142	7	5.5	134
負債計	4,032,557	64,252	1.6	3,968,305

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2024年			2023年
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	855,548	33,924	4.1	821,623
要求払預金	680,671	31,168	4.8	649,502
定期性預金	158,248	2,578	1.7	155,670
個人預金	2,238,683	32,754	1.5	2,205,929
要求払預金	1,595,319	66,704	4.4	1,528,615
定期性預金	640,406	▲ 33,122	▲ 4.9	673,528
公金預金	187,373	6,815	3.8	180,558
要求払預金	157,044	6,824	4.5	150,220
定期性預金	30,328	1,015	3.5	29,312
預金計	3,309,620	70,536	2.2	3,239,084
要求払預金	2,446,751	102,593	4.4	2,344,157
定期性預金	837,872	▲ 30,977	▲ 3.6	868,850

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産（末残）

（単位：億円、％）

	2024年			2023年
	3月末	増減額	増減率	
株主資本計	171,734	3,668	2.2	168,065
資本金	25,700	-	-	25,700
資本剰余金	18,585	▲ 196	▲ 1.0	18,782
利益剰余金	129,398	4,199	3.4	125,199
評価・換算差額等計	34,734	14,191	69.1	20,542
その他有価証券評価差額金	28,628	12,957	82.7	15,671
純資産計	206,487	17,853	9.5	188,633

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %、%pt)

		2024年 3月末	増減	2023年 3月末
国際 統一 基準	採用行	9行		9行
	連結	16.15	1.61	14.54
	Tier1	15.90	1.68	14.22
	単体	15.52	1.50	14.02
	Tier1	15.29	1.58	13.71
国内 基準	採用行	53行		53行
	連結	10.32	0.02	10.30
	単体	10.09	0.08	10.01

(注1) 2024年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行の9行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準1行・国内基準6行)を除く。

(注5) パーゼルⅢ最終化を踏まえた自己資本比率規制の改正告示を適用して比率を算出している銀行は、2023年3月末は18行(国際統一基準行5行、国内基準行13行)、2024年3月末は26行(国際統一基準行9行、国内基準行17行)。

なお、本改正告示の適用日は、以下のとおり(2023年3月末からの早期適用も可)。

・国際統一基準行および内部モデルを採用する国内基準行：2024年3月末

・内部モデルを採用しない国内基準行：2025年3月末

(参考8) 経営諸比率

(単位: %、%pt)

	2023年度	増減	2022年度
総資産コア業務純益率(ROA)	0.32	▲ 0.02	0.34
株主資本コア業務純益率(ROE)	7.96	▲ 0.40	8.36
コア業務粗利益経費率(OHR)	61.96	1.39	60.57

(注1) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注2) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注3) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

(単位: 人、店、%)

	2024年 3月末	増減数	増減率	2023年 3月末
職員数	112,298	▲ 2,019	▲ 1.8	114,317
店舗数	7,845	12	0.2	7,833

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4. 不良債権額

【図表5】銀行法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	2024年			2023年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,305	202	2.8	7,103
危険債権	27,463	▲ 167	▲ 0.6	27,631
要管理債権	8,464	▲ 209	▲ 2.4	8,673
三月以上延滞債権	313	26	9.4	286
貸出条件緩和債権	8,150	▲ 236	▲ 2.8	8,387
小計(不良債権額)	43,233	▲ 175	▲ 0.4	43,409
正常債権	2,575,368	85,456	3.4	2,489,912
合計(総与信)	2,618,602 (1.65)	85,280	3.4	2,533,322 (1.71)

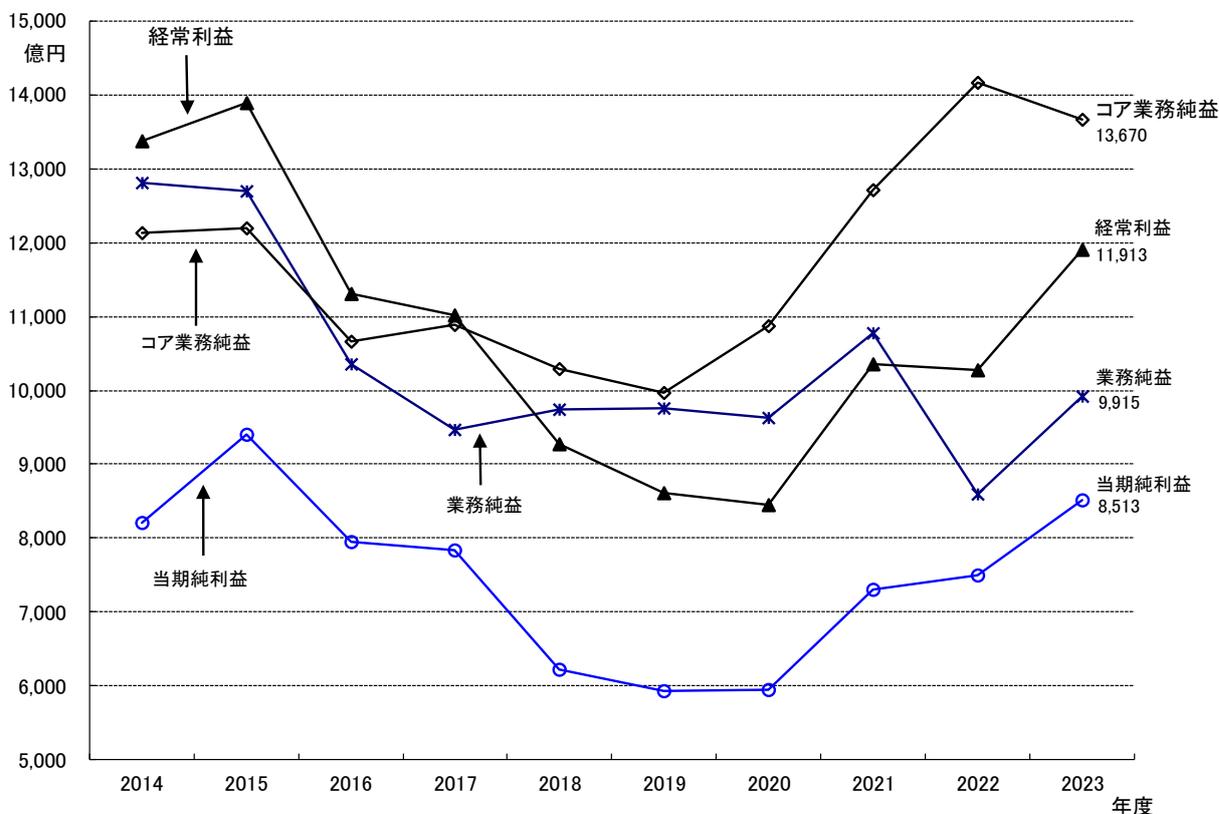
(注1) 合計(総与信)欄の()内の計数は、総与信額に対する不良債権額の比率(小数点第3位を四捨五入)。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 総与信額に対する不良債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

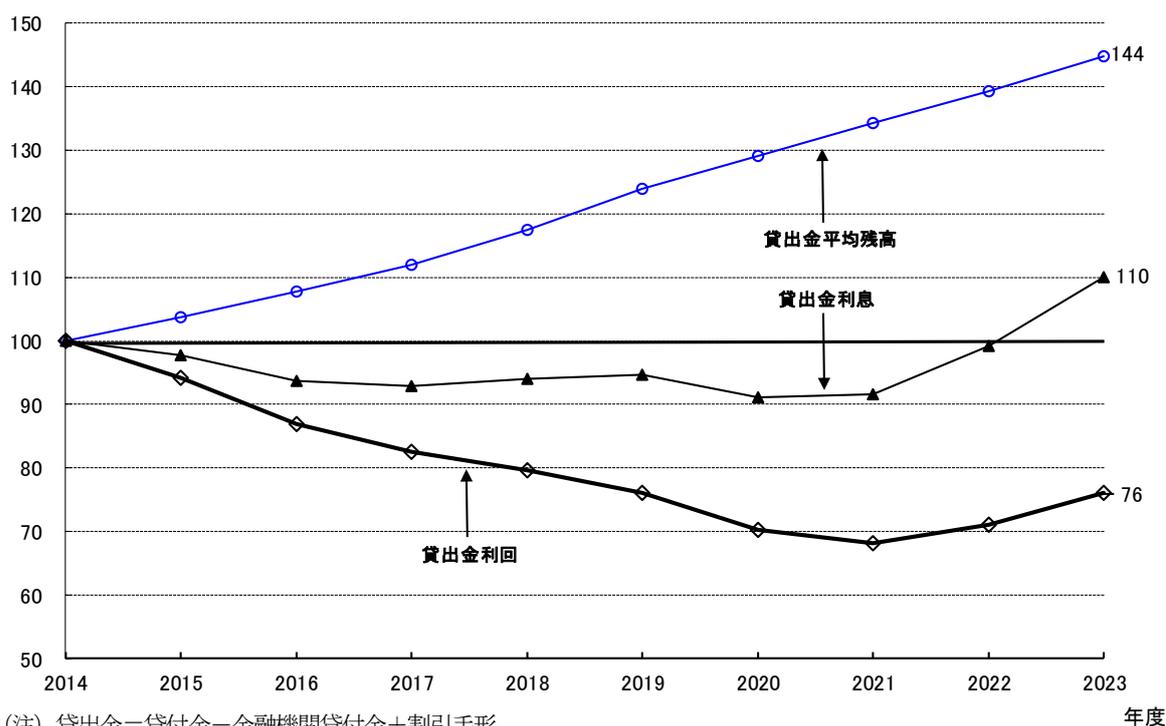
<付表>時系列データ

○業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



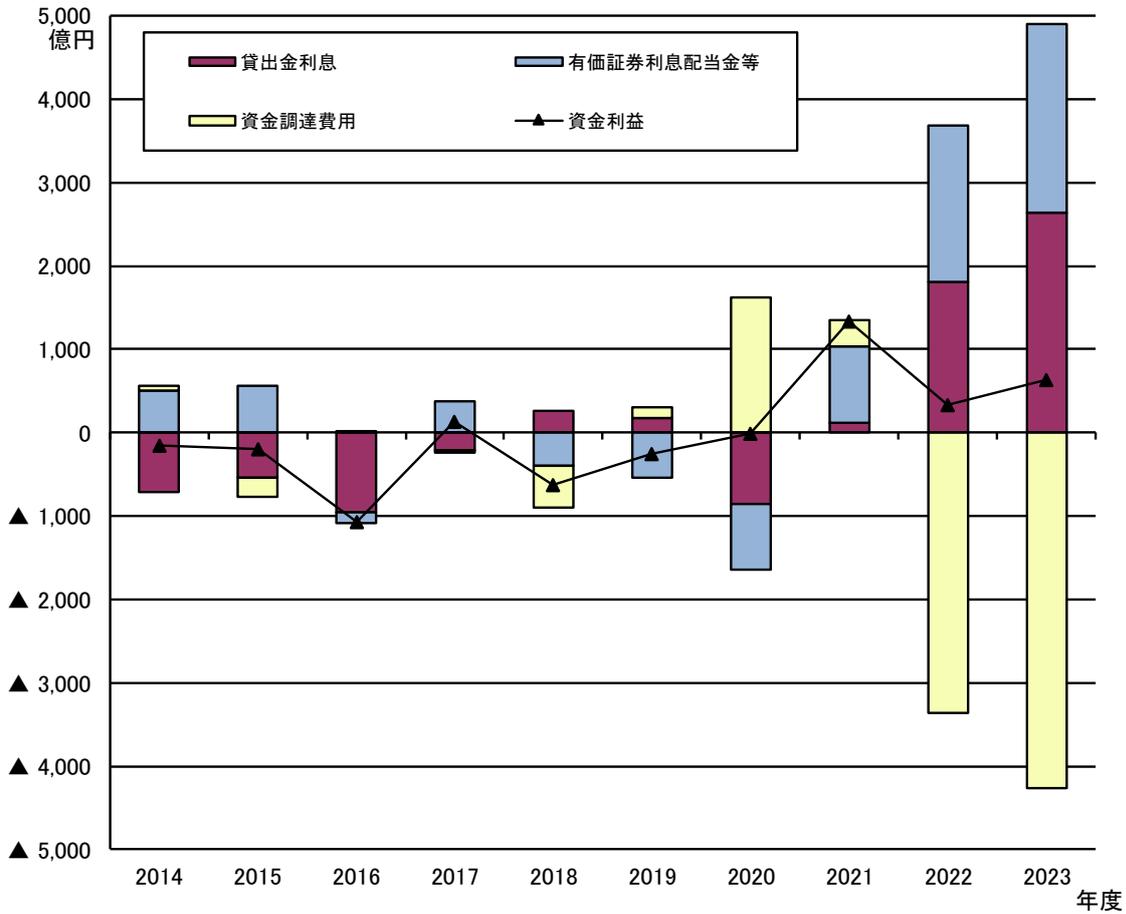
(注) 1989年度以降の既往ピークは、業務純益が1兆5,604億円(2004年度)、コア業務純益が1兆5,520億円(2006年度)、経常利益が1兆3,891億円(2015年度)、当期純利益が9,403億円(2015年度)。

○貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(2014年度を100として指数化)



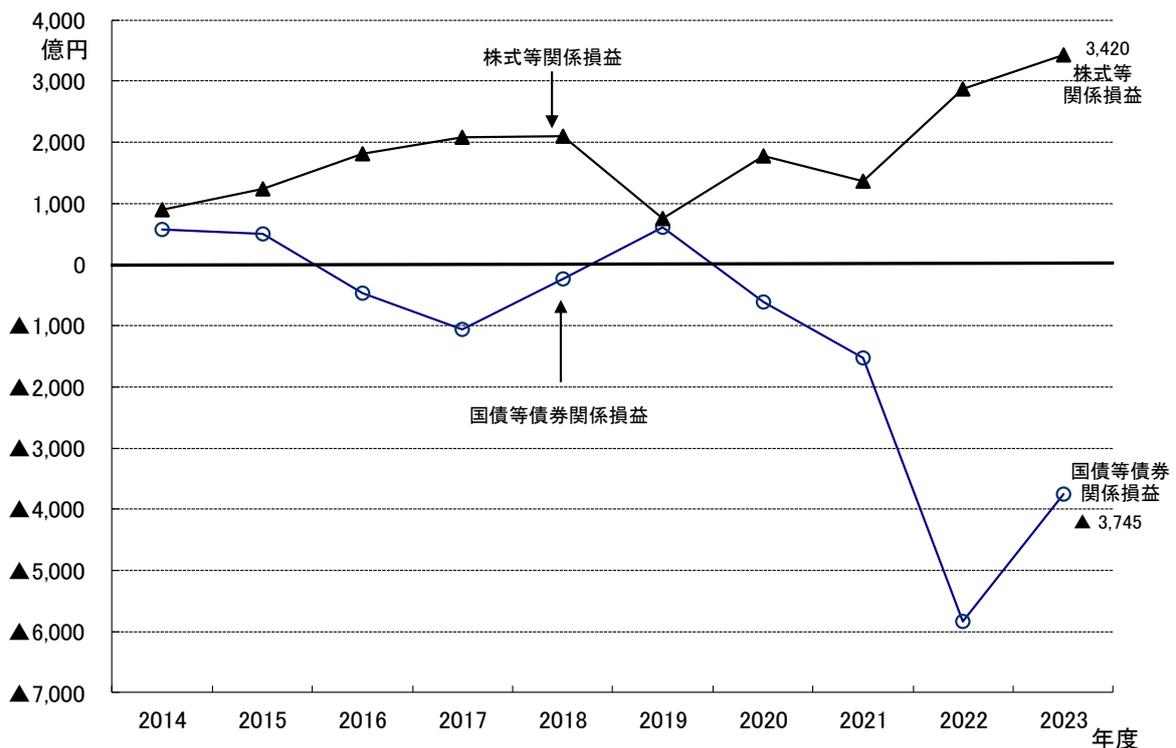
(注) 貸出金=貸付金-金融機関貸付金+割引手形

○資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

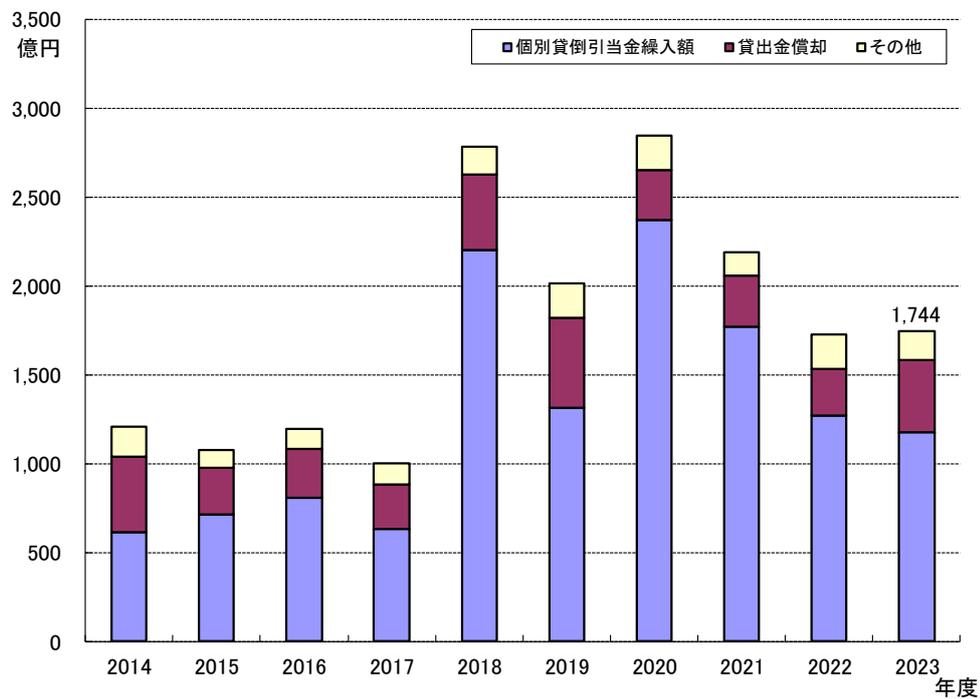


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減少要因として表示)。

○国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、1998年度の1兆9,396億円。

以上